

平成22年度カーボンフットプリント試行事業  
第1回カーボンフットプリント・ルール検討委員会

議事要旨

日時：平成22年5月21日(金)13:00~15:00

会場：ベルサール九段 Room4

出席者

稲葉委員長、平尾副委員長、玄地委員、齋藤委員、辰巳委員、西尾委員  
(出席6名、欠席1名)

議題

1. カーボンフットプリント・ルール検討委員会の公開方針について
2. カーボンフットプリント・ルール検討委員会の開催趣旨について
3. 平成22年度カーボンフットプリント制度試行事業の計画概要について
4. ルール見直し検討について
5. 今後の予定

議事概要

- ・ 議題1.~議題4.につき、事務局より説明が行われた。
- ・ 議題1.について、本研究会の議事は原則として傍聴を認め、配布資料および議事要旨についても原則として公開することが了承された。
- ・ 議題4.について、挙げられた課題をもとに、追加すべき課題を含めて検討・審議が行われた。

(1) 算定に関する課題について

- PCRでシナリオを導入して算定している部分について、シナリオの妥当性について、見直しの必要はないか。少なくとも、より納得感の高いシナリオを作っている方法論などを検討すべきと思われる。
- 使用・維持管理段階については、消費者自身の問題であるため、製品のカーボンフットプリントとして表示対象から外すべきという考え方がある一方、CFP制度の意義としてライフサイクル全体を考慮していかなければならないという考え方もある。
- 流通・販売段階における算定は、データの収集やシナリオの妥当性など多くの課題がある。ライフサイクル全体を評価すべきという哲学を変えずに、どのように対応していくか検討してはどうか。現在できることと将来あるべき姿を分けて、それぞれ考えていく方法もある。
- カーボンフットプリントを通して、事業者と消費者の努力が見える化されることが望ましい。
- CFPの算定において、製造設備などの資本財・インフラなどを考慮すべきかどうか。影響度が大きい製品もある中で、一般論をどのようにすべきか、改めて検討が必要と思われる。

- 土地利用変化のようにISOで議論となっているテーマについても検討すべきではないか。
- 一次データについて、自分のサイトについては実測が原則であるが、新しい製品については設計値が良いのか。新商品の販売と同時にCFPマークを表示したいというニーズにどのように対応すべきか。

## (2) 表示に関する課題について

- 従来の制度では中間財として一部のライフサイクル段階に限定した算定についてはCFPマークを表示することができないため、5つのライフサイクル段階を半ば無理矢理評価するような事例が見られた。中間財におけるCFPマークの表示が認められれば、そうした事例はなくなるのではないか。
- ライフサイクル全体に占める生産段階の割合が低い場合、事業者の削減努力が見えにくくなってしまう。事業者の努力が伝わるような表示の方法も考えるべきではないか。
- 表示する情報の違いに応じて、マークも分けるという考え方があるのではないか。資料で示された各種の表示方法のほかにも、用いているデータの精度または品質にはばらつきに応じたマークの使い分けということも考えられる。
- CFPマーク本体に加え、追加情報表示部に関する表示内容の在り方についても記載する内容や範囲を検討すべきである。
- 追加表示について、委員会（あるいは検証パネル）でどこまで責任を持つのか。委員会で責任を負える範囲を明確にしておいて、それ以外については、方針を曲げなければ各社の自由にとする（検証の対象外）という方法もあるのではないか。

## (3) PCR関連について

- 今後、既存PCRを引用してのPCR原案策定やCFP算定が予想されるため、引用PCRに関する取り扱いについても議論すべきである。
- PCRの有効期間や見直しの頻度について、定めておくべきではないか。
- PCRは基本的にそれに基づいてCFP算定ができなければならないが、昨年度認定されたPCRの中において、CFP算定方法の記述が明確でないことにより、PCR策定事業者以外の事業者がCFP算定を行うことが困難であるという意見も聞いている。しかし、CFPの算定方法を詳細に記載することはPCRの長文化の原因となるものであるため、そのバランスについては検討する必要がある。

## (4) その他

- 農産物では生産者が多数存在し、その全てから精度の高いデータを収集することが難しいケースがある。そうした場合の算定方法について、何らかの対応が必要ではないか。
- 廃棄リサイクルサービスは、中間財として捉えた場合は、2つの異なる製品間にまたがることとなり、サービスとして捉えた場合は、ライフサイクルをどのように考えるかが議論となる。サービスは、ITサービスなど様々な形態が想定されることから、継続的な議論が必要と思われる。

以上